伯方支所跡地活用事業

様式集

令和５年２月

今治市

目次

[作成要領 1](#_Toc125563882)

[＜１　募集要項等に関する質問の提出書類＞ 2](#_Toc125563883)

[様式１－１ 3](#_Toc125563884)

[様式１－２ 4](#_Toc125563885)

[＜２　参加書類に関する提出書類＞ 5](#_Toc125563886)

[様式２－１ 6](#_Toc125563887)

[様式２－２ 7](#_Toc125563888)

[様式２－３ 9](#_Toc125563889)

[様式２－４ 10](#_Toc125563890)

[様式２－５ 11](#_Toc125563891)

[様式２－６ 13](#_Toc125563892)

[様式２－７ 16](#_Toc125563893)

[様式２－８ 17](#_Toc125563894)

[様式２－９ 18](#_Toc125563895)

[様式２－10－１ 21](#_Toc125563896)

[様式２－10－２ 22](#_Toc125563897)

[様式２－10－３ 23](#_Toc125563898)

[様式２－11 24](#_Toc125563899)

[＜３　提案書＞ 25](#_Toc125563900)

[様式３－１ 26](#_Toc125563901)

[様式３－２ 27](#_Toc125563902)

[様式３－３ 28](#_Toc125563903)

[様式３－４ 29](#_Toc125563904)

[様式３－５ 32](#_Toc125563905)

[様式３－６ 33](#_Toc125563906)

[様式３－７ 34](#_Toc125563907)

[様式３－８ 35](#_Toc125563908)

[様式３－９ 36](#_Toc125563909)

[様式３－10 37](#_Toc125563910)

[様式３－11 38](#_Toc125563911)

[様式３－12 39](#_Toc125563912)

[様式３－13 40](#_Toc125563913)

[様式３－14 41](#_Toc125563914)

[様式３－15 43](#_Toc125563915)

[様式４－１ 44](#_Toc125563916)

[※設計図書の内容 45](#_Toc125563917)

作成要領

１　一般的事項

* 提出書類の作成に当たっては、事業者募集要項、本書及び添付の様式等に記載された指示に従って、明確・具体的に記入、提出すること。
* 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時とすること。
* 数字はアラビア字体を使用すること。
* 添付書類については、別途指示があるものを除き、指定以外のものは提出しないこと。

２　参加表明書等（様式2-1～2-10-3）について

* 提出書類は、各様式の要領に従い記載すること。
* バインダーは、A4サイズ２穴式の紙ファイルとし、簡易でかさばらないもの（取り外しが可能なもの）を使用すること。
* 参加表明書等の提出は、２部（正本1部、副本1部）とすること。

３　提案書等（様式第3-1～3-15及び様式4-1を含む設計図書）について

* 提出書類は、各様式の要領に従い記載すること。
* 図表を除き10.5pt未満の大きさの文字は極力使わないこととし、行間は詰めすぎることのないよう配慮し、適宜図表等を活用するなど、読みやすいものとして作成すること。
* バインダーは、A3ファイル２穴式の紙ファイルとし、簡易でかさばらないもの（取り外しが可能なもの）を使用すること。
* 提案書の提出は、21部（正本1部、副本20部）とすること。
* 提案書は、正本（1部）については、事業者名及び代表企業名をつけること。副本（20部）については、ロゴマークの仕様も含めて住所、会社名、氏名等応募者を特定できる表記は付さないこと。また、提案書等一式の電子媒体（CD-R又はDVD-R）を２部提出すること。

＜１　募集要項等に関する事項の提出書類＞

様式１－１

募集要項等に関する質問書

令和　　年　　月　　日

今治市長　様

所在地

商号又は名称

代表者職名・氏名

「伯方支所跡地活用事業募集要項等」について、次のとおり、質問書を提出します。

■募集要項等に対する質問

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 箇所 | | | | | | | 質問内容 |
| 頁 | 第 | 数 | （数） |  | ｶﾅ |  |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※記入欄は必要に応じて追加すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者連絡先 | 所属名・役職 |  |
| 氏　　 　名 |  |
| 電 話 番 号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

様式１－２

現地見学会参加申込書

令和　　年　　月　　日

伯方支所跡地活用事業に関して、現地見学会への参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 業種 |  |
| 参加希望人数 |  |
| 参加者所属／氏名 |  |
|  |
|  |

注１：参加者は、１者につき最大10名までとする。

注２：電子メールでの提出とすること。（電話にて着信の確認を行うこと）

注３：記入欄が足りない場合は適宜追加すること。

（担当者連絡先）

所属：

氏名：

所在地：

電話番号：

FAX番号：

E-MAIL：

＜２　参加書類に関する提出書類＞

様式２－１

参　加　表　明　書

令和　　年　　月　　日

　今治市長　様

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 応募グループ名 |  | |
|  | |  |  | |
| 代表企業 | | 商号又は名称 |  | |
|  | | 所在地 |  | |
|  | 代表者名 | |  |  |

令和5年2月8日で公告のありました「伯方支所跡地活用事業」に係る公募型プロポーザルへの参加について、次の代表企業及び構成企業により参加することを、指定の書式を添えて表明します。

なお、次の代表企業及び構成企業は、他の応募者の代表企業又は構成企業として「伯方支所跡地活用事業」に係る公募型プロポーザルに参加しないことを誓約します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通番 | 代表企業・  構成企業※1 | 役割 ※2 | 名　　　　称 |
| 1 | 代表企業 |  |  |
| 2 | 構成企業 |  |  |
| 3 |  |  |  |
| 4 |  |  |  |
| 5 |  |  |  |

※1　「代表企業」「構成企業」のいずれかを記入すること。

※2　「設計」「建設」「工事監理」「用地活用」のいずれかを記載すること。

※3　記入欄が足りない場合は適宜追加すること。

様式２－２

応募グループ構成表及び役割分担表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設計企業 | | | |
| 構成区分 | | 構成企業 | |
| 商号又は名称 | |  | |
| 代表者 | |  |  |
| 所在地 | |  | |
| 担当者 | 氏 名 |  | |
| 所 属 |  | |
| 電話／FAX |  | |
| E-mail |  | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建設企業 | | | |
| 構成区分 | | 代表企業　　・　　構成企業 | |
| 商号又は名称 | |  | |
| 代表者 | |  |  |
| 所在地 | |  | |
| 担当者 | 氏 名 |  | |
| 所 属 |  | |
| 電話／FAX |  | |
| E-mail |  | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事監理企業 | | | |
| 構成区分 | | 構成企業 | |
| 商号又は名称 | |  | |
| 代表者 | |  |  |
| 所在地 | |  | |
| 担当者 | 氏 名 |  | |
| 所 属 |  | |
| 電話／FAX |  | |
| E-mail |  | |

※　本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　該当する構成区分を○で囲むこと。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 用地活用企業 | | | |
| 構成区分 | | 構成企業 | |
| 商号又は名称 | |  | |
| 代表者 | |  |  |
| 所在地 | |  | |
| 担当者 | 氏 名 |  | |
| 所 属 |  | |
| 電話／FAX |  | |
| E-mail |  | |

※　本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

様式２－３

委　任　状（代表企業）

令和　　年　　月　　日

　今治市長　様

　　　委任者

　　（構成企業）　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　私は、下記のとおり受任者を代理人と定め、伯方支所跡地活用事業に関し、参加表明書提出日から事業終了の日まで下記の権限を委任します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　参加表明に関すること。

２　参加資格確認申請に関すること。

３　応募の辞退に関すること。

４　提案書の提出に関すること。

５　復代理人の選任並びに解任に関すること。

６　その他上記に附随する一切のこと。

受任者　　　　　　

　　（代表企業）　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

※　この委任状は、構成企業から代表企業へ権限を委任する際に用いること。

※　参加者の構成企業ごとに提出すること。

※　印鑑証明書を添付すること。

様式２－４

委　任　状（復代理人）

令和　　年　　月　　日

　今治市長　様

　　　委任者

　　（代表企業）　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

　私は、下記のとおり受任者を復代理人と定め、伯方支所跡地活用事業に関し、参加表明書提出日から事業終了の日まで下記の権限を委任します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　参加表明に関すること。

２　参加資格確認申請に関すること。

３　応募の辞退に関すること。

４　提案書の提出に関すること。

５　その他上記に附随する一切のこと。

受任者

　　　（復代理人）　　　商号又は名称

　職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

復代理人使用印鑑

㊞

※　この委任状は、代表企業代表者から復代理人へ権限を委任する際に用いること。

※　印鑑証明書を添付すること。

様式２－５

令和　　年　　月　　日

コンソーシアム構成表

|  |
| --- |
| 構成企業（代表企業） |
| 所　 在 　地  商号又は名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  電話番号  ファックス番号  メールアドレス  統括責任者  氏　　名  所　　属  保有資格  施工責任者  氏　　名  所　　属  保有資格  設計責任者  氏　　名  所　　属  保有資格  工事監理責任者  氏　　名  所　　属  保有資格  施工担当者  氏　　名  所　　属  保有資格  設計担当者  氏　　名  所　　属  保有資格 |
| 構成企業 |
| 所　 在 　地  商号又は名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  電話番号  ファックス番号  メールアドレス  施工責任者  氏　　名  所　　属  保有資格  設計責任者  氏　　名  所　　属  保有資格  工事監理責任者  氏　　名  所　　属  保有資格  施工担当者  氏　　名  所　　属  保有資格  設計担当者  氏　　名  所　　属  保有資格 |

※　記入欄が不足する場合は、適宜、本様式に準じて作成・追加すること。

※　記載する項目は、配置を予定する担当者の種別に応じて、適宜、削除すること。

※　構成企業間において、業務実施体制について合意、押印したコンソーシアム協定書の写し（様式2-6）を添付すること。

なお、「コンソーシアム協定書第9条に基づく協定書」については、この参加表明書の提出時には添付は不要である。ただし、市との契約締結時には、コンソーシアム構成企業が分担する業務額についての協定書の副本の提出が必要である。

様式２－６

コンソーシアム協定書（案）

〈目　的〉

第１条　本協定は、コンソーシアムを設立して、今治市（以下「市」という。）の発注に係る「伯方支所跡地活用事業」（以下「本事業」という。）の事業者募集要項に示す新公民館及び新体育館整備業務並びに工事監理業務（以下「本業務」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

〈名　称〉

第２条　本協定に基づき設立するコンソーシアムは、「伯方支所跡地活用事業●●●●●コンソーシアム」（以下「本コンソーシアム」という。）と称する。

〈事務所の所在地〉

第３条　本コンソーシアムは、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

〈成立の時期及び解散の時期〉

第４条　本コンソーシアムは、令和　年　月　日に成立し、本事業の契約の履行後３ヶ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

２ 本事業を受注することができなかったときは、本コンソーシアムは、前項の規定にかかわらず、本事業に係る契約が締結された日に解散するものとする。

〈本コンソーシアムの構成企業の住所及び名称〉

第５条　本コンソーシアムの構成企業（以下「コンソーシアム構成企業」という。）は、次のとおりとする。

　（１）○○県○○市○○町○○

　　　　○○○○

　（２）○○県○○市○○町○○

　　　　○○○○

（３）○○県○○市○○町○○

　　　　○○○○

〈本コンソーシアムの代表企業〉

第６条　本コンソーシアムの代表企業（以下「コンソーシアム代表企業」という。）は、○○○○とする。

〈代表企業の権限〉

第７条　コンソーシアム代表企業は、本業務の実施に関し、本コンソーシアムを代表して市と折衝する権限並びに本コンソーシアムの名義をもって契約代金の請求、受領及び本コンソーシアムに属する財産を管理する権限を有するものとする。

〈構成企業の連帯責任〉

第８条　本コンソーシアムは、それぞれの分担に係る進捗を図り、本業務の履行に関して連帯して責任を負うものとする。

〈分担業務額〉

第９条　各コンソーシアム構成企業の業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき市と契約内容に変更があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

（業務名）　　　　　（ｺﾝｿｰｼｱﾑ構成企業名）

（業務名）　　　　　（ｺﾝｿｰｼｱﾑ構成企業名）

（業務名）　　　　　（ｺﾝｿｰｼｱﾑ構成企業名）

２　前項に規定する分担業務額については、運営委員会が定め市に通知する。市との間で契約内容が変更されたときも同様とする。

〈運営委員会〉

第１０条　本コンソーシアムは、コンソーシアム構成企業全員をもって運営委員会を設け、本業務の完了にあたるものとする。

〈取引金融機関〉

第１１条　本コンソーシアムの取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、コンソーシアム代表企業の名義により新たに設けられた預金口座によって取引するものとする。

〈コンソーシアム構成企業の相互間の責任の分担〉

第１２条　コンソーシアム構成企業が、その分担工事に関し、市及び第三者に与えた損害は、当該コンソーシアム構成企業がこれを負担するものとする。

２　コンソーシアム構成企業が他のコンソーシアム構成企業に損害を与えた場合においては、その責任につき関係コンソーシアム構成企業が協議するものとする。

３　前二項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４　前三項の規定は、いかなる意味においても第８条に規定する本コンソーシアムの責任を免れるものではない。

〈権利義務の譲渡の制限〉

第１３条　この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

〈事業途中におけるコンソーシアム構成企業の脱退〉

第１４条　コンソーシアム構成企業は、本コンソーシアムが本事業を完了する日までは脱退することができない。

〈事業途中における構成企業の破産又は解散に対する措置〉

第１５条　コンソーシアム構成企業のうちいずれかが本事業の途中において破産又は解散した場合（以下、本条において当該コンソーシアム構成企業を「破産等企業」という。）においては、残存コンソーシアム構成企業が共同連帯して又は破産等企業の分担業務を適切に実施することが可能な第三者をして、破産等企業の分担業務を完了するものとする。

２　前項の場合においては、第１２条第２項及び第３項の規定を準用する。

〈解散後の契約不適合〉

第１６条　本コンソーシアムが解散した後においても、本業務に契約不適合があったときは、各コンソーシアム構成企業は共同連帯してその責に任ずるものとする。

〈協定書に定めのない事項〉

第１７条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〈管轄裁判所〉

第１８条　本協定の紛争については、松山地方裁判所を第一審の管轄裁判所とする。

　代表企業○○○○ほか○者は、上記のとおりコンソーシアム協定を締結したので、その証拠としてこの協定書の正本○通及び副本１通を作成し、各構成企業が記名押印の上、正本については構成企業が各１通を保有し、副本については市へ提出する。

令和　　年　　月　　日

伯方支所跡地活用事業●●●●●コンソーシアム

コンソーシアム代表企業

（所在地）

（氏　名）

コンソーシアム構成企業

（所在地）

（氏　名）

コンソーシアム構成企業

（所在地）

（氏　名）

様式２－７

※「コンソーシアム協定書第９条に基づく協定書」については、この参加表明書の提出時には添付は不要とする。ただし、市との契約締結時には、コンソーシアム構成企業が分担する業務額についての協定書の副本の提出が必要である。

コンソーシアム協定書第９条に基づく協定書（案）

今治市の発注に係る下記事業については、コンソーシアム協定書第９条の規定により、本コンソーシアム構成企業が分担する業務額を次のとおり定める。

記

１　事業名　伯方支所跡地活用事業

２　分担業務額（消費税及び地方消費税の額を含む）

（業務名） （ｺﾝｿｰｼｱﾑ構成企業） 円

（うち消費税及び地方消費税の額　　　　　　　　 円）

（業務名） （ｺﾝｿｰｼｱﾑ構成企業） 円

（うち消費税及び地方消費税の額　　　　　　　　 円）

（業務名） （ｺﾝｿｰｼｱﾑ構成企業） 円

（うち消費税及び地方消費税の額　　　　　　　　 円）

　コンソーシアム代表企業○○外〇者は、上記のとおり分担業務額を定めたので、その証として本正本○通及び副本１通を作成し、各コンソーシアム構成企業が記名押印の上、正本についてはコンソーシアム構成企業が各１通を保有し、副本については市へ提出する。

令和　　年　　月　　日

伯方支所跡地活用事業●●●●●コンソーシアム

コンソーシアム代表企業

（所在地）

（氏　名）

コンソーシアム構成企業

（所在地）

（氏　名）

コンソーシアム構成企業

（所在地）

（氏　名）

様式２－８

参加資格審査申請書

令和　　年　　月　　日

　今治市長　様

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 応募グループ名 |  | |
|  | |  |  | |
| 代表企業 | | 商号又は名称 |  | |
|  | | 所在地 |  | |
|  | 代表者名 | |  |  |

　令和5年2月8日で公告のありました「伯方支所跡地活用事業」に係る参加資格審査について、別紙の添付書類を提出しますので、審査をお願いします。

なお、事業者募集要項に定められた応募者の備えるべき参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

様式２－９

参加資格審査申請書添付書類

| 提出対象  企業 | | 書類名 | | 参加者  確認 | 事務市  確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 全ての構成企業（代表企業含む） | | ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 今治市税完納証明書、納税証明書（消費税及び地方消費税の未納がないことが証明できるもの）ただし、証明日が参加表明の提出日から起算して３カ月以内のものに限る。 |  |  |
| 設計企業 | | ① | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 |  |  |
| ② | 募集要項「第３の２(3)①エ」の実績があることを証する書類（様式２－10－１の添付書類） |  |  |
| ③ | 配置予定技術者が一級建築士の資格を有していることを証する書類及び定期講習を受講したことを証する書類 |  |  |
| ④ | 配置予定技術者が設計企業と直接的かつ恒常的に雇用関係が３ヶ月以上あることを証する書類（健康保険被保険者証、監理技術者証等の写し） |  |  |
| ⑤ | 配置予定技術者が、参加表明書の提出期限の日から起算して過去２年間に竣工した本市発注の建築物の設計委託業務のうち、工事成績評定点が65点以上の委託業務に従事したことについて誓約する書類（任意様式とするが、業務名と当該業務における点数は記載すること） |  |  |
| ⑥ | 参加表明書の提出期限の日から起算して過去２年間に竣工した本市発注の建築物の設計委託業務で、65点以上の工事成績評定点を受けていることを誓約する書類（任意様式とするが、業務名と当該業務における点数は記載すること） |  |  |
| 建設企業 | 単独企業又はＪＶの代表構成員 | ① | 公告日において、契約締結先となる営業所等が、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定に基づく建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていることを証する書類 |  |  |
| ② | 今治市内に建設業法上の主たる営業所（本店）を有する者については、公告日において、令和３・４年度今治市競争入札参加資格者名簿の建築一式工事に登録されていることを証する書類 |  |  |
| ③ | 募集要項「第３の２(3)②イc」の実績があることを証する書類（様式２－10－２の添付書類） |  |  |
| ④ | 配置予定技術者の当該工事業に係る監理技術者証の取得及び監理技術者講習を受講したことを証する書類 |  |  |
| ⑤ | 配置予定技術者が建設企業（単独企業又はＪＶの代表構成員）と直接的かつ恒常的に雇用関係が３ヶ月以上あることを証する書類（健康保険被保険者証、監理技術者証等の写し） |  |  |
| ⑥ | 配置予定技術者が、参加表明書の提出期限の日から起算して過去２年間に竣工した本市発注の工事のうち、建設業許可の許可業種が建築工事業に係る工事で、工事成績評定点が65点以上の工事に従事したことを誓約する書類（任意様式とするが、業務名と当該業務における点数は記載すること） |  |  |
| ⑦ | 参加表明書の提出期限の日から起算して過去２年間に竣工した本市発注の工事のうち、建設業許可の許可業種が建築工事業に係る工事で、65点以上の工事成績評定点を受けていることを誓約する書類。（任意様式とするが、業務名と当該業務における点数は記載すること） |  |  |
| ⑧ | 平成25年4月1日から参加表明書の提出期限の日までの間に竣工した市発注工事のうち、一般競争入札（事後審査型入札を含む）の方式で発注した、建設業許可の許可業種が建築工事業に係る工事で、66点以上の工事成績評定点を受けていることを誓約する書類（ただし、本市格付等級Ａ等級の者に限る）（任意様式とするが、業務名と当該業務における点数は記載すること） |  |  |
| ＪＶのその他の構成員 | ① | 公告日において、契約締結先となる営業所等が、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定に基づく建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていることを証する書類 |  |  |
| ② | 募集要項「第３の２(3)②ウc」の実績があることを証する書類（様式２－10－２の添付書類） |  |  |
| ③ | 配置予定技術者の当該工事業に係る監理技術者証の取得及び監理技術者講習を受講したことを証する書類 |  |  |
| ④ | 配置予定技術者が建設企業（ＪＶのその他の構成員）と直接的かつ恒常的に雇用関係が３ヶ月以上あることを証する書類（健康保険被保険者証、監理技術者証等の写し） |  |  |
| ⑤ | 配置予定技術者が、参加表明書の提出期限の日から起算して過去２年間に竣工した本市発注の工事のうち、建設業許可の許可業種が建築工事業に係る工事で、工事成績評定点が65点以上の工事に従事したことを誓約する書類（任意様式） |  |  |
| ⑥ | 参加表明書の提出期限の日から起算して過去２年間に竣工した本市発注の工事のうち、建設業許可の許可業種が建築工事業に係る工事で、65点以上の工事成績評定点を受けていることを誓約する書類（任意様式とするが、業務名と当該業務における点数は記載すること） |  |  |
| ⑦ | 平成25年4月1日から参加表明書の提出期限の日までの間に竣工した本市発注工事のうち、一般競争入札（事後審査型入札を含む）の方式で発注した、建設業許可の許可業種が建築工事業に係る工事で、66点以上の工事成績評定点を受けていることを誓約する書類（ただし、本市格付等級Ａ等級の者に限る）（任意様式とするが、業務名と当該業務における点数は記載すること） |  |  |

※　添付した書類を確認のうえ、参加者確認欄に○を付して提出すること。

| 提出対象  企業 | 書類名 | | 参加者  確認 | 事務市  確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事監理企業 | ① | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 |  |  |
| ② | 募集要項「第３の２(3)③エ」の実績があることを証する書類（様式２－10－３の添付書類） |  |  |
| ③ | 配置予定技術者が一級建築士の資格を有していることを証する書類及び定期講習を受講したことを証する書類 |  |  |
| ④ | 配置予定技術者が工事監理企業と直接的かつ恒常的に雇用関係が３ヶ月以上あることを証する書類（健康保険被保険者証、監理技術者証等の写し） |  |  |
| ⑤ | 配置予定技術者が、参加表明書の提出期限の日から起算して過去２年間に竣工した本市発注の建築物の設計委託業務のうち、工事成績評定点が65点以上の委託業務に従事したことを誓約する書類（任意様式とするが、業務名と当該業務における点数は記載すること） |  |  |
| ⑥ | 参加表明書の提出期限の日から起算して過去２年間に竣工した本市発注の建築物の設計委託業務で、65点以上の工事成績評定点を受けていることを誓約する書類（任意様式とするが、業務名と当該業務における点数は記載すること） |  |  |

様式２－10－１

類似業務実績（設計）

１　設計企業の参加資格要件

(1) 設計企業が、募集要項「第３の２(3)①エ」に示す実績を履行・完了した実績（参加表明書の提出期限の日から起算して過去15年間に完了したもの）

（会社名　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 詳　細　記　入 |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務期間 |  |
| 施設場所 |  |
| 延床面積 |  |
| 契約金額 |  |

※記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。なお、確認できる資料（契約書の写し及び平面図等の写し）を提出すること。当該業務が、一般社団法人公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）又は一般財団法人日本建設情報総合センターのコリンズ・テクリスのうちテクリス（業務）に登録されている場合は、記載部分の写しを提出するものとし、契約書の写しを提出する必要はない。

様式２－10－２

類似業務実績（建設）

１　建設企業の参加資格要件

(1) 建設企業（単独企業又はＪＶの代表構成員）が、募集要項「第３の２(3)②イc」に示す実績（参加表明書の提出期限の日から起算して過去15年間に竣工した工事を元請けとして施工したものに限る）

（会社名　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 詳　細　記　入 |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務期間 |  |
| 施設場所 |  |
| 延床面積 |  |

※記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。なお、確認できる資料（契約書の写し及び平面図等の写し）を提出すること。当該工事が、一般財団法人日本建設情報総合センターのコリンズ・テクリスのうちコリンズ（工事）に登録されている場合は、記載部分の写しを提出するものとし、契約書の写しを提出する必要はない。

(2) 建設企業（ＪＶのその他の構成員）が、募集要項「第３の２(3)②ウc」に示す実績（参加表明書の提出期限の日から起算して過去15年間に竣工したものに限る）

（会社名　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 詳　細　記　入 |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務期間 |  |
| 施設場所 |  |
| 延床面積 |  |

※記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。なお、確認できる資料（契約書の写し及び平面図等の写し）を提出すること。当該工事が、一般財団法人日本建設情報総合センターのコリンズ・テクリスのうちコリンズ（工事）に登録されている場合は、記載部分の写しを提出するものとし、契約書の写しを提出する必要はない。

様式２－10－３

類似業務実績（工事監理）

３　工事監理企業の参加資格要件

(1) 工事監理企業が、募集要項「第３の２(3)③エ」に示す実績（参加表明書の提出期限の日から起算して過去15年間に完了したもの）

（会社名　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 詳　細　記　入 |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務期間 |  |
| 施設場所 |  |
| 延床面積 |  |
| 契約金額 |  |

※記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。なお、確認できる資料（契約書の写し及び平面図等の写し）を提出すること。当該業務が、一般社団法人公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）又は一般財団法人日本建設情報総合センターのコリンズ・テクリスのうちテクリス（業務）に登録されている場合は、記載部分の写しを提出するものとし、契約書の写しを提出する必要はない。

様式２－11

応募辞退届

令和　　年　　月　　日

　今治市長　様

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 応募グループ名 |  | |
|  | |  |  | |
| 代表企業 | | 商号又は名称 |  | |
|  | | 所在地 |  | |
|  | 代表者名 | |  |  |

　令和5年2月8日で公告のありました「伯方支所跡地活用事業」の事業者募集要項に基づき、参加表明書を提出しましたが、都合により応募を辞退します。

＜３　提案書＞

様式３－１

提案提出書

令和　　年　　月　　日

　今治市長　様

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 応募グループ名 |  | |
|  | |  |  | |
| 代表企業 | | 商号又は名称 |  | |
|  | | 所在地 |  | |
|  | 代表者名 | |  |  |

　令和5年2月8日で公告のありました「伯方支所跡地活用事業」の募集について、参加資格審査を通過した者として、募集要項等（事業者募集要項、要求水準書、事業者選定基準、様式集、基本協定書（案）、基本契約書（案）、整備契約書（案）、余剰地売買契約書（案））に基づき、提案書を提出します。

　また、この提出書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

様式３－２

要求水準に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

　今治市長　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案書番号 | |  | |
|  | |  | |
| 応募グループ名 | |  | |
|  | |  | |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  | |
| 所在地 | |  | |
| 代表者名 | |  |  |
| （代理人の場合） | 復代理人 |  |  |

　令和5年2月8日で公告のありました「伯方支所跡地活用事業」の募集において、本提案書類一式は、募集要項等（事業者募集要項、要求水準書、事業者選定基準、様式集、基本協定書（案）、基本契約書（案）、整備契約書（案）、余剰地売買契約書（案））に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

様式３－３

提出書類チェックリスト

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様　式 | | 部　数 | サイズ | チェック欄  （〇印を記入） |
| 番号 | 名称 |
| 3-1 | 提案提出書 | 正本1部、副本20部 | Ａ４ |  |
| 3-2 | 要求水準に関する誓約書 | 正本1部、副本20部 | Ａ４ |  |
| 3-3 | 提出書類チェックリスト | 正本1部、副本20部 | Ａ４ |  |
| 3-4 | 基礎的事項に関する確認書 | 正本1部、副本20部 | Ａ４ |  |
| 3-5 | 表紙（事業実施に関する事項） | 正本1部、副本20部 | Ａ３ |  |
| 3-6 | 実施体制、実施計画に関する提案 | 正本1部、副本20部 | Ａ３ |  |
| 3-7 | 施工計画、地域経済への配慮に関する提案 | 正本1部、副本20部 | Ａ３ |  |
| 3-8 | 表紙（施設整備に関する事項） | 正本1部、副本20部 | Ａ３ |  |
| 3-9 | 活用用地を含む敷地全体についての提案 | 正本1部、副本20部 | Ａ３ |  |
| 3-10 | 公民館についての提案 | 正本1部、副本20部 | Ａ３ |  |
| 3-11 | 体育館についての提案 | 正本1部、副本20部 | Ａ３ |  |
| 3-12 | 表紙（価格に関する事項） | 正本1部、副本20部 | Ａ４ |  |
| 3-13 | 価格提案書 | 正本1部、副本20部 | Ａ４ |  |
| 3-14 | 提案価格内訳書 | 正本1部、副本20部 | Ａ４ |  |
| 3-15 | 活用用地価格内訳書 | 正本1部、副本20部 | Ａ４ |  |
| 4-1 | 提案書表紙（設計図書に関する提出書類） | 正本1部、副本20部 | Ａ３ |  |
| － | 建築計画概要及び面積表（公民館、体育館） | 正本1部、副本20部 | Ａ３ |  |
| － | 全体配置図（活用用地を含む） | 正本1部、副本20部 | Ａ３ |  |
| － | 各階平面図（公民館、体育館） | 正本1部、副本20部 | Ａ３ |  |
| － | 断面図（公民館、体育館） | 正本1部、副本20部 | Ａ３ |  |
| － | 立面図（公民館、体育館） | 正本1部、副本20部 | Ａ３ |  |
| － | 日影図（活用用地を含む） | 正本1部、副本20部 | Ａ３ |  |
| － | 全体鳥瞰図（パース） | 正本1部、副本20部 | Ａ３ |  |
| － | 事業実施工程表 | 正本1部、副本20部 | Ａ３ |  |
| － | 提案書一式の電子媒体（CD-R又はDVD-R） | ２部 | － |  |

様式３－４

基礎的事項に関する確認書

| 確認項目 | | | | 基本要件 | | | 参照  様式 | 応募者  確認 | 市  確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．新公民館及び新体育館の整備 | | | |  | | |  |  |  |
| 公共施設の計画諸元  （別棟とする場合は、棟別に示すこと。） | | | | ・公共施設整備に際して、建築基準法その他本事業に関連する法令等を遵守していること。  ・今治市景観条例等に基づく計画とすること。 | 提案内容（記入欄） | |  |  |  |
|  | 新公民館及び新体育館 |  |  |  |
| 公共施設整備用地面積 | ㎡ |  |  |  |
| 建築面積 | ㎡ |  |  |  |
| 建蔽率 | ％ |  |  |  |
| 延床面積 | ㎡ |  |  |  |
| 容積率 | ％ |  |  |  |
| 最高の高さ | ｍ |  |  |  |
| 日影規制  10ｍライン | 時間 |  |  |  |
| 日影規制  ５ｍライン | 時間 |  |  |  |
| 緑化面積 | ㎡ |  |  |  |
| 緑化率 | ％ |  |  |  |
| 配置計画 | | 施設配置 | | ・周辺住居への住環境に配慮し、施設の配置計画を検討すること。 | | |  |  |  |
| ・周辺道路やバス停から、施設の存在がわかるような配置計画とすること。 | | |  |  |  |
| ・人や車等の動線に配慮すること。特に、敷地に隣接したバス停留所からの歩行者動線、敷地内の車両動線に配慮すること。安全対策に十分配慮した計画とすること。 | | |  |  |  |
| 全体計画 | |  | |  | | |  |  |  |
|  | 周辺環境 | | | ・建設工事中も含めて、周辺への騒音や振動、粉塵、臭気等による影響を最大限抑制すること。 | | |  |  |  |
| 生涯学習・地域連携の場となる施設の創造 | | | ・地域住民の交流の場、生涯学習の場、健康維持増進の場を充実させ、活力と潤いのある地域社会の実現を目指すこと。地域住民の活動の場を広げる地域コミュニティの拠点として、また、若い世代も利用しやすく多世代が交流できる施設とすること。 | | |  |  |  |
| 地域の風土への配慮 | | | ・伯方島の特性、木浦地区の中心性を積極的に活用する施設となる提案を行うこと。 | | |  |  |  |
| 景観への配慮 | | | ・周辺の景観に配慮したデザインとすること。 | | |  |  |  |
| 環境への配慮 | | 地球環境の保全 | ・屋上緑化や壁面緑化などによる緑化の推進、土壌を含めた周辺環境の汚染防止など、地球全体の環境保全、向上に配慮すること。 | | |  |  |  |
| 負荷の抑制 | ・施設の断熱や気密性の向上、日射のコントロール、空調及び換気方法の工夫などにより、建物の負荷の総合的な削減を図ること。 | | |  |  |  |
| エネルギー・資源の有効利用 | ・エネルギーや資源を無駄なく効率的に使うことのできる設備を採用するとともに、エネルギー管理などによる継続的な効果の維持を図ること。また、水資源の有効活用、水道費用の削減等の観点から雨水の有効利用を図ること。  ・自然エネルギーである太陽光を積極的に活用するため、施設内の電力使用に活用できる太陽光発電設備を設置すること。 | | |  |  |  |
| 適正使用・適正処理 | ・建設副産物や運用段階での廃棄物などの削減と再資源化を図ること。 | | |  |  |  |
| 施設のランニングコストの縮減 | | | ・エネルギーの消費の抑制、安価なエネルギーコストの選択及びマネジメントシステム等により、施設のランニングコストの縮減を図ること。 | | |  |  |  |
| 建築設備への配慮 | | | ・設備スペースの大きさは、主要機器の設置スペース、附属機器類の設置スペース、保守管理のスペース、機器の搬入・搬出スペース、将来の改修や設備容量の増強のための予備スペース等に留意し、計画を行うこと。 | | |  |  |  |
| ・敷地の東側半分程度が、高潮による浸水区域（浸水深さ0.3～1.0ｍ未満）に含まれているため、床上浸水した場合に、設備の安全性が確保されるよう工夫すること。 | | |  |  |  |
| バリアフリー及びユニバーサルデザインへの配慮 | | | ・愛媛県の「人にやさしいまちづくり条例」を遵守し、高齢者や障がい者等に対するバリアフリーに配慮するとともに、ユニバーサルデザインの考えを導入し、妊婦、幼児連れ、外国人等だれもが分かりやすく、利用しやすい施設とすること。 | | |  |  |  |
| 安全性への配慮 | | | ・本施設は、乳幼児から高齢者まで広く利用される施設であることから、事業敷地全体のセキュリティ対策も考慮に入れ、均衡の取れた死角のない防犯性の高い施設計画を行うとともに、施設内においても、利用者がけがをしないよう、利用者の安全に配慮すること。 | | |  |  |  |
| 仕上げへの配慮 | | | ・建物内外の仕上げは、周辺の建築物や自然環境との調和を積極的に図り、供用開始後の維持管理についても十分配慮し、保全・清掃が容易な施設となるよう工夫すること。 | | |  |  |  |
| ・仕上げ材の選択は、各機能の用途及び利用頻度、並びに各部位の特性を把握した上で最適な組合せを選ぶよう努めること。 | | |  |  |  |
| 防災への配慮 | | | ・敷地の北西部分が「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」施行令第二条の基準に該当する区域に指定されている。また、東側半分程度が、高潮による浸水区域（浸水深さ0.3～1.0ｍ未満）に含まれている。よって、これらの災害に備えた防災対策や、避難の安全性に配慮した施設とすること。  ・新公民館については、避難所としての利用に配慮すること。 | | |  |  |  |
| 音と振動に対する配慮 | | | ・本施設は、複数の機能を有する施設であり、運動や音楽等の活動を行う諸室を含むことから、当該諸室から発生する音や振動が、静粛性の求められる諸室へ悪影響を及ぼさないように特に配慮すること。 | | |  |  |  |
| 建物の長寿命化 | | | ・大規模修繕工事が最小限となるよう、建築・設備の更新、修繕の容易性に配慮した施設計画とすること。 | | |  |  |  |
| ・用途変更や改修に対応できるよう、十分な階高、設備や間仕切り変更が容易なフレキシビリティなど、長期使用に耐え得る十分な性能を確保すること。 | | |  |  |  |

様式３－５

伯方支所跡地活用事業

事業実施に関する事項

□提案書

令和　　年　　月　　日

**参加者名　　正本にのみ記載すること**

※参加者名欄には、様式2-1の応募グループ名を記載すること。

※提案に係る全ての書類のページ右下に、市から送付された参加表明確認結果通知書に記入されている提案書番号を付すこと。

様式３－６

**実施体制、実施計画に関する提案**

|  |
| --- |
| 記載要領　※提案書作成に当たり本記載要領は消去すること。  ア　確実な事業実施に向けた体制の構築について記載すること。  イ　事業実施におけるリスク管理方針について記載すること。 |

Ａ３版・横　１ページ以内

様式３－７

**施工計画、地域経済への配慮に関する提案**

|  |
| --- |
| 記載要領　※提案書作成に当たり本記載要領は消去すること。  ア　品質、工程、現場の管理について記載すること。  イ　近隣への配慮について記載すること。  ウ　市内企業の活用等について記載すること。 |

Ａ３版・横　１ページ以内

様式３－８

伯方支所跡地活用事業

施設整備に関する事項

□提案書

令和　　年　　月　　日

**参加者名　　正本にのみ記載すること**

※参加者名欄には、様式2-1の応募グループ名を記載すること。

※提案に係る全ての書類のページ右下に、市から送付された参加表明確認結果通知書に記入されている提案書番号を付すこと。

様式３－９

**活用用地を含む敷地全体についての提案**

|  |
| --- |
| 記載要領　※提案書作成に当たり本記載要領は消去すること。  ア　敷地全体の施設配置の考え方について記載すること。（活用用地の位置を示すこと）  イ　景観への配慮について記載すること。  ウ　地域のにぎわい創出について記載すること。  エ　活用用地における民間事業の内容について出来る限り具体的に記載すること。 |

Ａ３版・横　１ページ以内

様式３－10

**公民館についての提案**

|  |
| --- |
| 記載要領　※提案書作成に当たり本記載要領は消去すること。  ア　生涯学習・地域連携の場となる施設の創造について記載すること。  イ　再生可能エネルギーの有効活用と省エネルギーの推進について記載すること。  ウ　施設のランニングコストの縮減への工夫について記載すること。  エ　建物の長寿命化への工夫について記載すること。 |

Ａ３版・横　１ページ以内

様式３－11

**体育館についての提案**

|  |
| --- |
| 記載要領　※提案書作成に当たり本記載要領は消去すること。  ア　生涯学習・地域連携の場となる施設の創造について記載すること。  イ　再生可能エネルギーの有効活用と省エネルギーの推進について記載すること。  ウ　施設のランニングコストの縮減への工夫について記載すること。  エ　建物の長寿命化への工夫について記載すること。 |

Ａ３版・横　１ページ以内

様式３－12

伯方支所跡地活用事業

価格に関する事項

□提案書

令和　　年　　月　　日

**参加者名　　正本にのみ記載すること**

※参加者名欄には、様式2-1の応募グループ名を記載すること。

※提案に係る全ての書類のページ右下に、市から送付された参加表明確認結果通知書に記入されている提案書番号を付すこと。

様式３－13

価格提案書

令和　　年　　月　　日

今治市長　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案書番号 | |  | |
|  | |  | |
| 応募グループ名 | |  | |
|  | |  | |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  | |
| 所在地 | |  | |
| 代表者名 | |  |  |
| （代理人の場合） | 復代理人 |  |  |

　件　　名　　　　伯方支所跡地活用事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案金額 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

様式３－14

提案価格内訳書

令和　　年　　月　　日

今治市長　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案書番号 | |  | |
|  | |  | |
| 応募グループ名 | |  | |
|  | |  | |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  | |
| 所在地 | |  | |
| 代表者名 | |  |  |
| （代理人の場合） | 復代理人 |  |  |

【提案価格の内訳】　　　　　　事業名称　　伯方支所跡地活用事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | | 小計 |
| 1 | 設計費 |  |
|  | 調査費 |  |
|  | 基本設計費 |  |
|  | 実施設計費 |  |
|  | 各種申請手数料 |  |
| 2 | 工事費 |  |
|  | 造成工事費 |  |
|  | 建築工事費 |  |
|  | 電気設備工事費 |  |
|  | 機械設備工事費 |  |
|  | 外構等工事費 |  |
|  | 各種申請手数料 |  |
| 3 | 除却費 |  |
|  | 設計費 |  |
|  | 工事費 |  |
| 4 | 水路移設費 |  |
|  | 設計費 |  |
|  | 工事費 |  |
| 5 | 工事監理費 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| その他（　　　　　　） | |  |
| 計 | |  |

※提案単価は円単位とし、その端数は切り捨てとします。

※消費税及び地方消費税は含めず記載すること。

※費目、行が不足する場合は、適宜追加すること。

※印は、あらかじめ今治市に届け出た印判にすること。

※提案価格の内訳は、（様式3-13）の価格提案書と同額となるよう記載すること。

【提案価格の内訳（年度別）】　　　　　　事業名称　　伯方支所跡地活用事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | | 令和●年度 | 令和●年度 | 令和●年度 |
| 1 | 設計費 |  |  |  |
|  | 調査費 |  |  |  |
|  | 基本設計費 |  |  |  |
|  | 実施設計費 |  |  |  |
|  | 各種申請手数料 |  |  |  |
| 2 | 工事費 |  |  |  |
|  | 造成工事費 |  |  |  |
|  | 建築工事費 |  |  |  |
|  | 電気設備工事費 |  |  |  |
|  | 機械設備工事費 |  |  |  |
|  | 外構等工事費 |  |  |  |
|  | 各種申請手数料 |  |  |  |
| 3 | 除却費 |  |  |  |
|  | 設計費 |  |  |  |
|  | 工事費 |  |  |  |
| 4 | 水路移設費 |  |  |  |
|  | 設計費 |  |  |  |
|  | 工事費 |  |  |  |
| 5 | 工事監理費 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| その他（　　　　　　） | |  |  |  |
| 計 | |  |  |  |

注）支払年度毎の内訳を記載すること。なお、本予定表にかかわらず、実際の支払いは募集要項及び整備契約書に定めるところにより行う。

注）前記「提案価格の内訳」との整合に留意して作成すること。

様式３－15

活用用地価格提案書

令和　　年　　月　　日

今治市長　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案書番号 | |  | |
|  | |  | |
| 応募グループ名 | |  | |
|  | |  | |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  | |
| 所在地 | |  | |
| 代表者名 | |  |  |
| （代理人の場合） | 復代理人 |  |  |

　件　　名　　　　伯方支所跡地活用事業

　　　 以下の金額で本事業における活用用地の購入を提案します。

|  |  |
| --- | --- |
| 購入面積 | ㎡ |
| 提案単価 | 円/㎡ |
| 提案価格 | 円 |

なお、活用用地の位置は、設計図書に関する提出書類のうち「全体配置図（活用用地を含む）」に示す位置とし、購入面積は活用用地を分筆する際の実測面積によることとします。

また、今治市から活用用地を購入する際の対価は、上記の位置、面積を前提として今治市が行う不動産鑑定評価による単価と上記の提案単価の何れか高い方の単価に活用用地の実測面積を乗じた価格となることを承諾します。

様式４－１

伯方支所跡地活用事業

設計図書に関する提出書類

□提案書

令和　　年　　月　　日

**参加者名　　正本にのみ記載すること**

※参加者名欄には、様式2-1の応募グループ名を記載すること。

※提案に係る全ての書類のページ右下に、市から送付された参加表明確認結果通知書に記入されている提案書番号を付すこと。

※設計図書の内容

　・以下に示す図面を提出すること。図面等は全てＡ３横書き、ファイル形式はＰＤＦとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 図面名称 | 作成のポイント等 | 枚数 |
| 建物計画概要及び面積表（公民館、体育館） | ・提案する建物の計画概要及びその面積について、見やすく記載すること。 | 枚数制限無し |
| 全体配置図  （活用用地を含む）  （縮尺：1/600） | ・全体について、公共施設、附帯施設等（外構含む）、民間施設、周辺道路等を図示すること。  ・敷地内の高低差や事業用地内のバリアフリー化の状況が判別できるよう、主な斜路の勾配や標高点を適宜記載すること。  ・電気、上下水道、ガス、電話等の引き込み位置（給排水系統）を図示すること。 | １枚 |
| 各階平面図（公民館、体育館）  （縮尺：1/250） | ・各階平面図を作成し、所要室の名称と床面積を記載すること。  ・付属施設等は所要室の名称と床面積を記載すること。  ・主たる部分の寸法線を記載すること。 | 枚数制限無し |
| 断面図（公民館、体育館）  （縮尺：任意） | ・断面図を作成すること。  ・断面位置は任意とし、Ｘ、Ｙ方向各１面以上を作成すること。  ・主たる部分の寸法線を記載すること。 | 枚数制限無し |
| 立面図（公民館、体育館）  （縮尺：任意） | ・立面図を４面作成すること。  ・主たる部分の寸法線を記載すること。 | 枚数制限無し |
| 日影図  （活用用地を含む） | ・建築基準法の規制内容に基づいた時刻日影図及び等時間日影図を作成すること。  ・近隣への影響が確認できる図とすること。 | ２枚 |
| 全体鳥瞰図（パース） | ・事業が完了した時点をイメージした敷地全体の鳥瞰図（パース）を作成すること。 | 枚数制限無し |
| 事業実施工程表 | ・事業契約の締結から事業完了までの工程表を作成すること。なお、工程表には最低限として募集要項の事業実施スケジュールの記載事項が明確に判別できるよう作成すること。  ・設計業務については、事前調査、設計、各種申請の時期・期間を記載すること。  ・建設業務については、準備工事、地業工事、基礎工事、コンクリート工事、外装工事、内装工事、設備工事、外構工事、検査関係の時期・期間を記載すること。  ・他の業務については、適宜記載すること。 | １枚 |